

2016年度自由研究期間 研究成果概要

所属・職・氏名：経済学部・教授・松本 有一

研究課題：スラッファ理論の形成過程とその意義

研究期間：2016年4月1日～2016年9月19日

研究成果概要（日本文（全角）の場合は2,000字程度）

『商品による商品の生産』（1960年）として実現するピエロ・スラッファの研究の直接の出発が、1927年に任命されたケインブリジ大学経済学講師としての講義「上級価値論」の準備過程にあったことは研究者の間で了解されている。講義準備過程から1960年にいたるスラッファの研究過程を追跡する作業で、内外の研究者によって多くのことが明らかになっている。しかし、未解明の部分があり、それを解明することが私の課題であったが、そのまえに、1927年までのスラッファの経済学研究の過程を確認することが、研究課題を果たす上でも、必要になった。

スラッファが1898年にイタリアで生まれてから1927年までの活動に関しても、研究論文などは当然わかっているが、背景に関しては不明なことが多かった。近年、イタリア人研究者によって1898年から1927年のスラッファの公私の活動に関しても詳しく解明されてきた。また、関西学院が2年前に入手した「フォックスウェル文書」にもスラッファに関する資料がある。結果的には、この自由研究期間で一定の成果として得られたのは、1920年から1926年にいたるスラッファの活動の詳細であった。

スラッファがトリノ大学を卒業したのは1920年秋であった。在学中に軍務にもついていたが、卒業論文「戦中・戦後のイタリアの貨幣膨張」は比較的短期間で準備したのにもかかわらず、最新の資料と研究を多数参照し、指導教授のエイナウディおよび審査員から高い評価を得た。その翌年の1921年4月からロンドンのLSEに研究生として留学したが、金融関係はフォックスウェルに学び、また年末（12月7日と考えられる）にはケインズと面会を果たし、金融問題の知識と分析力を認められ、ケインズが編集主幹として発行を準備していた『マンチェスター・ガーディアン・コマーシャル』の特集号「ヨーロッパにおける再興」への寄稿をもとめられた。スラッファが準備した原稿は『エコノミック・ジャーナル』（1922年6月）に「イタリアの銀行危機」として、また「ヨーロッパにおける再興」の第12号（1922年12月）には「今日のイタリアの銀行業」として掲載された。

スラッファは1922年4月にイタリアに帰国し、12月までミラノ県労働局で働いた。その後、1923年11月にペルーシア大学に講師職を得るまで、ムッソリーニ政権との軋轢もあり表立った活動はしていなかったが、1923年4月までにはスラッファがマーシャルの『経済学原理』を精読し始めていたことがN. Naldiによって明らかにされている。

本学所蔵の「フォックスウェル文書」にあるスラッファからフォックスウェルへの手紙や、スラッファ文書（英国トリニティ・コレッジ所蔵）にあるフォックスウェルからの手紙で、1923年9月から10月にスラッファがジェノヴァ大学に職を得るべく動いていたことがわかる。結局は、就職先はペルーシア大学で、経済学と財政学の講義を担当した。残されている資料やこれまでの研究では、1922年末までにスラッファが大学に職を得ることを希望していたことを示唆する文書はない。フォックスウェルがスラッファの父親（当時、ミラノのボッコリーニ大学学長）の招きで、1923年5月にミラノに講義に来たときに、何か示唆があったのか。1923年の前半に、スラッファの関心がそれまでの金

融や銀行制度から経済学の原理に移っていたのには、どういう切っ掛けがあったのか、今のところ不明である。しかし、それが1925年と1926年のマーシャル批判論文につながり、スラッファの名を、とりわけケインブリジの経済学者に知らしめ、さらにはケインブリジ大学経済学講師となり、1927年以降終生、研究と生活の拠点をケインブリジに置くことになったのである。

副次的な成果ではあるが、「フォックスウェル文書」所蔵のスラッファから（両親からを含む）フォックスウェル（および令嬢）への書簡から、両者に家族同士での交流が1923年以降もあったことがわかった。

1927年以降、『商品による商品の生産』として1960年に刊行される著作のための研究は、1930年に引き受けた古典派経済学者リカードの著作および書簡集の編集作業で、いく度かの中断があったが、継続された。残された膨大な覚書や草稿の研究はかなり進んでいるが、そして松本も一定の見解をこれまで公表してきたが、まだ不明な箇所があり、その解明が今回の研究期間の目標であったが、特に「Hypothesis」、「Metaphysics」などの見出しのもとに書かれた覚書をどう読み解くのか、課題は残ってしまった。

得られた成果はいずれ、経済学部の紀要である『経済学論究』で公表することになっている。

以上